

第 4 期 計 算 書 類

〔 自 2020 年 4 月 1 日
至 2021 年 3 月 31 日 〕

株式会社ディーカレット

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 10,852,844】	【流動負債】	【 2,957,929】
現金及び預金	7,006,549	利用者からの預り金	248,611
預託金	287,379	利用者からの預り暗号資産	2,228,586
預け金	93,004	未払金	335,696
自己保有暗号資産	356,505	未払費用	29,122
利用者暗号資産	2,228,586	預り金	31,916
未収入金	4,859	仮受金	2,176
貯蔵品	2,535	未払法人税等	35,714
前払費用	691,810	その他	46,104
未収消費税等	181,379	【固定負債】	【 218,460】
その他	234	資産除去債務	13,148
【固定資産】	【 2,177,669】	長期未払金	201,887
(有形固定資産)	(63,677)	繰延税金負債	3,423
建物附属設備	55,915	負債合計	3,176,389
工具・器具及び備品	60,982	純 資 産 の 部	
減価償却累計額	△53,220	【株主資本】	【 9,878,643】
(無形固定資産)	(1,197,683)	(資本金)	(6,131,125)
ソフトウェア	1,042,385	(資本剰余金)	(6,131,125)
ソフトウェア仮勘定	155,297	資本準備金	6,131,125
(投資その他の資産)	(916,309)	(利益剰余金)	(△2,383,607)
関係会社株式	10,000	その他利益剰余金	△2,383,607
差入保証金	3,000	繰越利益剰余金	△2,383,607
長期前払費用	903,309		
【繰延資産】	【 24,518】	純資産合計	9,878,643
開業費	24,518	負債及び純資産合計	13,055,032
資産合計	13,055,032		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
受入手数料	11,412	
暗号資産売買等損益	471,590	
その他	14,958	497,960
【営業費用】		
販売費及び一般管理費		2,838,188
営業損失		2,340,227
【営業外収益】		
受取利息配当金	4	
雑収入	527	531
【営業外費用】		
支払利息	11,560	
開業費償却	8,172	
為替差損	6,704	
雑損失	2	26,440
経常損失		2,366,136
【特別損失】		
固定資産除却損		13,940
税引前当期純損失		2,380,076
法人税、住民税及び事業税	3,800	
法人税等調整額	△269	3,531
当期純損失		2,383,607

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2020年4月1日

至 2021年3月31日

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	4,314,000	4,314,000	—	4,314,000	△5,819,748	△5,819,748	2,808,251	2,808,251
当期変動額								
新株の発行	4,727,000	4,727,000		4,727,000		—	9,454,000	9,454,000
減資	△2,909,874		2,909,874	2,909,874		—	—	—
準備金から剰余金へ の振替		△2,909,874	2,909,874	—		—	—	—
欠損填補			△5,819,748	△5,819,748	5,819,748	5,819,748	—	—
当期純損失(△)					△2,383,607	△2,383,607	△2,383,607	△2,383,607
当期変動額合計	1,817,125	1,817,125	—	1,817,125	3,436,141	3,436,141	7,070,392	7,070,392
当期末残高	6,131,125	6,131,125	—	6,131,125	△2,383,607	△2,383,607	9,878,643	9,878,643

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物附属設備 定額法を採用しております。

工具・器具及び備品 定率法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～18年

工具・器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却をしております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 暗号資産に関する会計処理の方法

自己保有暗号資産に関する会計処理

活発な市場が存在するもの

期末日の市場価格に基づく価額をもって暗号資産の貸借対照表価額とし、帳簿価額との差額は暗号資産売買等損益として営業収益に表示しております。

預託者からの預り暗号資産に関する会計処理

預託者から預託を受けた預り暗号資産は、自己保有暗号資産と同様の方法により評価を行っており、貸借対照表上の資産として計上し、これと同額を負債として計上しております。

暗号資産の取引に関する損益

暗号資産の取引に関する損益(評価損益を含む)は、損益計算書上、暗号資産売買等損益として営業収益に表示しております。

② 繰延資産の処理方法

開業費 開業時から5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

③ 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

① 貸借対照表

当事業年度より2020年6月12日に一般社団法人日本暗号資産取引業協会が公表した「暗号資産取引業における主要な経理処理例示」に基づいて、表示方法の変更をしております。前事業年度において、「仮想通貨」、「顧客仮想通貨」、「顧客預り金」及び「顧客預り仮想通貨」として表示しておりましたが当事業年度より「自己保有暗号資産」、「利用者暗号資産」、「利用者からの預り金」及び「利用者からの預り暗号資産」として表示しております。

② 会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用

会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

暗号資産事業の固定資産

暗号資産事業に属する固定資産（1年以内の長期前払費用を含む）の貸借対照表計上額
2,800,984千円

当社は、固定資産の減損会計において、暗号資産事業については管理会計上の区分に基づき、グルーピングを行っております。

暗号資産事業においては営業損益が継続的にマイナスとなっていることから、暗号資産事業資産は当事業年度末において減損の兆候があります。

減損損失計上の要否の検討にあたり、将来の暗号資産事業における営業収益、営業費用の予測等を主要な仮定として同事業の割引前将来キャッシュ・フローを見積った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回ったため、減損損失は認識しておりません。

実際の業績が当該見積りと異なった場合、翌事業年度の貸借対照表において、暗号資産事業の固定資産の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債務

短期金銭債務 7,558千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

販売費及び一般管理費 960,971千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式 102,790株

A種種類株式 13,770株

(注)当事業年度において第三者割当増資により普通株式は33,500株増加及びA種種類株式は13,770株増加しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金等ではありますが、回収可能性を考慮して全額評価性引当額を計上しております。

繰延税金負債の発生の主な原因は、資産除去債務に対応する除去費用であります。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する注記

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,006,549	7,006,549	—
資産計	7,006,549	7,006,549	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社インターネットイニシアティブ	被所有 直接 29.9%	ソフトウェア開発委託、保守、運用役員の兼任	ソフトウェア保守・運用等にかかる役務提供	846,804	未払金	7,558
				営業費用の前払い	2,754,026	前払費用 長期前払費用	639,047 900,576
				新株の発行	4,754,000	—	—

(注 1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 84,751円57銭
 (2) 1株当たり当期純損失 28,624円65銭

11. 暗号資産に関する注記

- (1) 保有する暗号資産の貸借対照表価額の合計額 356,505千円
 (2) 預託者から預かっている暗号資産の貸借対照表価額の合計額 2,228,586千円
 (3) 期末日において保有する暗号資産の種類ごとの保有数量及び貸借対照表価額
 活発な市場が存在する暗号資産

種類	保有数量(単位)	貸借対照表価額
ビットコイン	32.19 BTC	208,756千円
ビットコインキャッシュ	202.55 BCH	11,724千円
リップル	751,437.82 XRP	45,311千円
ライトコイン	606.95 LTC	12,931千円
イーサリアム	383.21 ETH	77,781千円
合計	—	356,505千円